



テーマ 韓国の財政政策と財政健全化

元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)  
韓国租税財政研究院  
財政成果評価センター

## 財政健全化に対する関心の増大

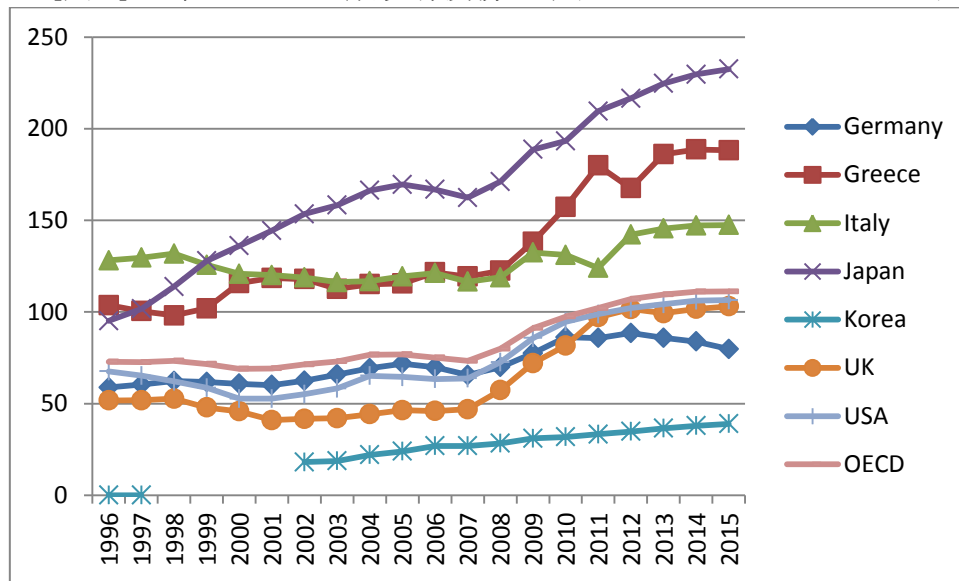
2008年、世界に吹き荒れた金融危機により、世界経済は100年に一度といわれる不況に直面した。多くの国が不況に苦しんだが、特にギリシャを中心とする南欧諸国は深刻な状況に直面した。ギリシャでは財政健全性が急激に悪化し、国家財政がデフォルト状態に陥る危機に瀕した。幸いギリシャはデフォルトに陥ることをまぬかれ、構造調整策により危機を脱したが、それは賃金や年金の削減をはじめとする相当水準の苦痛を伴うもので、多くの人々に財政健全性の重要性をあらためて考えさせる契機となった。

財政健全化について言うならば、日本もまた世界の国々が関心を寄せつつ見守っている国のひとつである。下記の[図1]は、OECD加盟国のGDPに対する一般政府債務残高の割合とその短期的見通しを示したものである。日本は国家債務がGDPの200%を超える唯一の国で、2008年に経済危機にあえいでいた当時のギリシャよりその比率が高い。問題は少子高齢化の影響で、社会保障関連支出が急増していることである。日本の国家債務比率は当分の間増え続け、国家債務も増加するとみられるが、日本がこうした状況の中で、いかに財政健全性を維持するのか世界は注目している。

韓国の場合、2013年現在の国家債務の対GDP比は36.5%と、日本はもとよりOECD加盟国の平均的な債務比率より低い。韓国政府は2000年以降財政健全性を重視し慎重に国家債務を管理しているのだが、少子高齢化の急激な進展と福祉に対する需要増大、バラマキ的な選挙公約などにより、社会保障に類する支出が急速に増加し、財政健全化に懸念が生じている。日本の国債発行残高がGDPの50%から100%を超えるまでにかかった時間はわずか5年。100%から200%を超えるまでに10年もかかっていない。現在、韓国の国家債務は対GDP比50%未満の低いレベルであるが増加傾向にある。適切な対策を講じなければその比率が100%、200%を超えるまでにそう長くはかからないかもしれないと憂慮の声が上がっている。

以下、韓国の財政健全化についての1970年代以降2013年までの動向と、財政健全化をはかるための政府施策などについて概略を見ていきたい。

[図 1] 対 GDP 比一般政府債務比率(OECD economic outlook)



## 時代ごとの財政政策の推移

**韓国政府は、1948年に大韓民国政府が樹立**されて以降、財政規模を低い水準に維持しつつも、国防、教育、社会間接資本(インフラ)等の分野に、選択と集中の原則のもと、財源を配分することによって経済成長と社会の発展を図ってきた。

**財政の役割を時期ごとに分けて見ると**、まず政府樹立および朝鮮戦争からの復旧期に当たる1948～1959年には、一般会計における国防費の割合が平均38%であったが、国防・治安分野に資源を集中配分することにより、国民の安全や自由、私有財産権を守る国の基本的役割を果たしたといえる。この時期に国防費の割合が高かったことは、1960～1969年の国防費の割合が平均27%だったことから確認できる。

**政府主導の経済開発が本格化した1960～1979年の経済開発期の財政政策をみると**、1960年代の財政政策は、財政投融资によりインフラを拡充。公共事業体を設立し、教育および研究開発分野への投資を拡大して、当時広範に実施された政策金融とともに韓国経済の成長に道筋をつけることに大きな影響を及ぼした、と分析されている。

**しかし、政府主導の成長戦略**が物価の不安定化、企業の不正横行、金融部門での不良債権問題など副作用を招くと、第3次「経済開発5カ年計画(1972～1976)」では安定的基盤に立脚した成長を目指し、健全財政と均衡予算という原則に基づいて財政需要に応えることに努めた。しかし一方で、対GDP比の政府債務は1970年の12.4%から1979年には16.3%に増加している。これは、この時期に見舞われた2度のオイルショックと、1979年の大統領暗殺事件以後の政治の激動などにより、政策目標がさしたる実効を挙げられなかったためとみられる。

**1980年から1997年までは韓国経済の市場経済への転換期**といえるが、この時期は民間主導型の経済秩序構築のために金融自由化、対外開放の拡大、民営化等を推進すると同時に、物価安定のために緊縮財政を実施した時期であった。特に、1982年に始まった財政緊縮策は類を見ないもので、その後の物価安定と財政健全化の回復に大きく貢献したとされている。1980年代後半からは、緊縮基調から脱却し、経済・社会各分野への投資を拡大、インフラ整備、国民年金制度の導入等の社会保障政策を拡充したが、対GDP比の政府債務比率は1982年の21.2%から1989年には13.2%に、さらに1996年には8.0%と低下した。この時期は、総体的に財政健全化の回復に注力した時期であったといえる。

**1997年に突如起きたアジア金融危機**により、韓国経済は未曾有の景気停滞に直面することとなった。政府は健全財政をベースに、財政赤字と国家債務の累積を抑えつつ積極的に金融界の構造調整改革を推進し、ソーシャル・セーフティネットを拡充させていった。そのため、1997年の通貨危機を克服してからも福祉支出の増加スピードは加速し、注入した公的資金が完済される2007年まで引き続き国家債務も増加した。

**2008年のグローバル金融危機**に韓国政府は財政政策の拡大で対応。財政赤字・国家債務は2007年の26.9%から28.3%へ、2009年には31%へと一時的には急増したが、2009年下半期から始まった財政健全化政策により増加幅は抑制され、2010年は31.8%にとどまった。

## 今後の財政健全化への脅威となる要因とその対応

**1990年代以降福祉の関連支出が急増**し、全体としての財政規模は増加局面に転じ、それに伴い国民の負担も急速に増加している。韓国の支出構造は他のOECD加盟国に比べて経済支出の割合が非常に高い一方、福祉関連支出の割合はきわめて低いのが特徴であるが、これは開発途上国として経済成長を最重要視していた過去の韓国社会のトレンドを反映したものである。近年所得水準が向上して分配への関心が高まっており、急速に進行しつつある高齢化を受けて福祉支出の需要がさらに増大することが予想される。

最近発表された韓国の複数の研究所による調査では、今後韓国政府の財政を脅かす要因として、少子高齢化による人口構造の変化、福祉制度拡大への要求、経済および財政の危機、南北統一、この4つが挙げられている。

**中でも人口問題は非常に深刻な状況だ。**韓国の合計特殊出生率は2011年現在で1.24人と世界222カ国のうち下から6番目、2017年からは就労人口が減少に向かうと予想されている。一方、高齢者人口の割合は急激に増加し、2017年には65歳以上の高齢者が人口全体の14%以上を占める高齢化社会、2026年には20%を超える超高齢化社会に突入すると予想されている。このように韓国は世界でも類を見ない早いスピードで人口構造が変化しており、2040年には中位数年齢が52.6歳となり、日本とともに主要国で最も高齢の国になる見通しである。

**2009年の韓国の公共社会福祉関連支出**は、対GDP比9.6%と2007年のOECD平均の2分の1レベルにとどまっている。これは、福祉関連支出の66%を占める保健・高齢化関連の支出規模がまだ先進国に比べて低い水準にあるためであるが、今後年金制度の成熟や高齢化の

進展によって、支出規模は急増していくとみられる。加えて国民の福祉需要の高まりや各政党が競って福祉制度の拡大を公約に掲げているところから、少子高齢化に伴う福祉関連支出の自然増とあいまって、今後、福祉関連支出増加の流れは一層加速する見通しである。

**このように、高齢化傾向や福祉制度の拡大に伴う福祉関連支出の増大**は、確実であり、その規模も目に見えるものであるが、一方、財政リスクや朝鮮半島の南北統一に投入される費用は、発生の時期や規模が不確実である。したがって今後、財政健全化を維持するための韓国の最重要課題は、不確実な支出の変化とその性格を見極め、それぞれに最適な財源対策を講じることにあるといえる。

#### 執筆者紹介

#### 元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)

韓国租税財政研究院  
財政成果評価センター

#### 学歴

1988 延世大学経済学科卒業  
1990 延世大学経済学科修士課程卒業  
1995 一橋大学経済研究科修士課程卒業  
2002 一橋大学経済研究科博士課程卒業  
(博士)



#### 経歴

1999～2001 東京都立大経済研究科 助手  
2002.3～200.12 延世大学東西問題研究所 研究教授  
2002.12～現在 韓国租税財政研究院

#### 研究テーマ

労働市場 (若年、女性)、成果評価

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ニュースレターのバックナンバーはホームページをご覧ください。

一般財団法人 未来を創る財団 <http://www.theoutlook-foundation.org>

本号の執筆者元鍾鶴氏については；

元鍾鶴氏対談 経済ジャーナリスト磯山友幸氏「現代ビジネス」[goo.gl/elAE19](http://goo.gl/elAE19)

ウォンジョンハク韓国 KPIF フェローが語る

「韓国経済のグローバル化政策は止まらない、つぎのチャンスは南北統一」  
をあわせてご覧ください。